



TITLE:

## [12月22日 セッション] 質疑応答

AUTHOR(S):

アブドゥル ムザキル; ミスワン; フサイニ; ラフマ  
ダニ; 寺田, 匡宏; 浜元, 聡子

---

CITATION:

アブドゥル ムザキル ...[et al]. [12月22日 セッション] 質疑応答. CIAS discussion paper  
No.25: 災害遺産と創造的復興: 地域情報学の知見を活用して 2012, 25: 82-83

ISSUE DATE:

2012-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228512>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

## 質疑応答

**アブドゥル・ムザキル** 浜元聡子さんのご報告にたいへん感銘を受けました。とくに文化人類学、社会学の見地から、災害後の人びとの対応をどのようにご覧になっているかに興味があります。自分の考えでは、被災後の人びとを支えているのは、なんとか立ちあがろうとする人びとの気持ちであったと思っています。そのようなことも含めて、文化人類学者が災害後の社会をどう見るのかに関心があります。

お伺いしたいのですが、災害後にアチェで変わったものがあるように思います。人びとの関係のつくり方も災害で少し変わったのではないかと。たとえば支援団体に与えられた復興住宅は、従来のアチェの人びとの住宅の規模とくらべると小さいものでした。以前は大きな家があって、そこに人びとが集まってさまざまな交流がつけられて人間関係が発展していました。現在はその元となる家が小さなものになっています。そういったところから人間関係や社会関係のつくり方が変わることがあるのではないかと思います。

アチェには人間関係が網の目のように張りめぐらされて、面倒を見る人と面倒を見られる人という組み合わせがある程度あったように思うのですが、そういうパトロン・クライアント関係のようなものが津波後になくなってしまったのではないかと思います。ジャワなどでは災害後もそういった関係が残っていたのではないかと思います。こういったことに関してぜひご意見をください。

**質問者** まず博物館についてご報告された寺田さんに質問です。博物館が、たとえば災害対応や災害に関する知識の共有のメディアとして、人びとのあいだでほんとうに機能しているのでしょうか。博物館が人びとのあいだの情報共有や防災力を高めることに機能するものなのか、日本の状況をお教えてください。

それから、先ほど政府に認定された博物館のほかに政府に認定されていない博物館があるという話がありました。政府が認定していない博物館というのは具

体的にどのようなものなのでしょう。個人の家で開いているものなどいろいろなものが想像できますが、もし例があれば教えてください。

二つめの質問は、教育局からいらしているフサイニ氏への質問です。災害教育といったときに、人びとは知識がなければ行動できないので、実際に行なわれている状況を確認したいと思います。

三つめは浜元さんへの質問です。観光局にも外国から報道関係の人が来て、しばしば「なぜアチェの人は苦しみの経験を商品にするようなことができるのだろうか」といわれました。このことについてどう思うか教えてください。

**ミスワン(鉱業エネルギー局)** 教育に関して質問です。学校に行く子どもたちに災害対応の教育が準備されていることはわかりましたが、学校に行かない子どもたちもたくさんいます。そのことを踏まえて災害対応の教育を進めていったらよいのではないかと思います。

博物館に関して、日本にこんなにたくさんの博物館があると知ってたいへん興味深く思いました。アチェでは、津波博物館の運営・管轄をしているのは州政府ではありません。津波博物館をどのようなかたちで地域に貢献するものにするのか、いろいろと考えなくてはならないのではないかと思います。報告者の方々はどうかお考えでしょうか。

それから、浜元さんのジャワの経験はたいへん興味深く聞きました。ジャワの経験を踏まえて、アチェでも具体的に創造的復興を展開することはできないでしょうか。

### ■ 就学児童に教えることで周辺社会にも知識を拡げることをめざす防災教育

**フサイニ** 防災教育についてですが、実際に学校でどのように行われているかという、知識だけではなく実際の行動に結びつくかたちの授業をしています。

また、学校に行かない子どもたちという話がありましたが、私たちの防災教育は学校にいる子どもたちだけをターゲットにしているのではなく、学校にくる子どもたちに教えることで、その周辺社会に防災の知識や対応が広がるというコンセプトです。その意味で、学校に来られない子どもたちのことも念頭に置いているといえると思います。

**ラフマダニ** ご指摘のとおり、津波博物館の運営に関してはいろいろな問題があって、とくに展示品が十分にそろっていないことが課題だと考えています。しかし、全部そろってから公開するのではなく、あるとこ

ろからみせることも一つの方法だと考えています。

管轄については、現在たしかに運営費の主要な部分は中央政府の鉱山エネルギー省から出ていますが、津波博物館自体はアチュ州政府の観光局の担当で、私自身も運営に携わっています。中央政府の鉱山エネルギー省の関与は予算の面だけで、2014年までです。

私ども観光局では、地域経済の発展に直接つながるかたちの観光をつねに考えており、観光に関わる人材の育成、お土産品の制作技術といったことも含めた人材育成を心がけています。

### ■ 小さな博物館が ネットワーク化することの可能性

**寺田匡宏** 第一に、日本では災害に関する博物館がどのようにメディアとして機能しているのかというご質問ですが、大変よく機能していると思います。

たとえば、1995年の阪神大震災に関する展示を行っている「阪神大震災記念 人と防災未来センター」は、映像やジオラマ、デジタル機器、モノ資料などを使って大変内容の濃い展示を行っていて、年間30万人以上の人が来館しています。物質的な側面や数量的な側面からは、メディアとして大変よく機能していると思われる。

といっても、それが、どのように人々に伝わっているのかに関しては、注意が必要だと思います。博物館で得た知識を生きたものにするためには、メディアーターや教育者の役割は重要だと思います。3.11災害の津波でも、避難が効果的に行われた学校では、災害前に教育者やメディアーターが知識を生きたものにする活動を行っていたことが知られています。フサイニさんが発表されていたように、メディアーターの役割は大変大きいと思います。

第二に、政府に認定されていない博物館は個人の家のようなものですかというご質問ですが、個人の家のようなものもあれば、NGO/NPOが設立した博物館もあります。ただ、災害に関する博物館としてはそのようなものはあまりなくて、戦争(第二次世界大戦)に関する博物館でよく見られます。災害に関しては、博物館以外に、さまざまな石碑や地蔵、壊れた建造物など

のような災害遺産もメモリアルとしてとらえられています。また、さまざまな追悼行事もあります。

第三に、州や政府の博物館ではないものが地域にどのように貢献できるのでしょうかというご質問ですが、より多くの人がアクセスできるように、それらが開かれたかたちで結ばれることが必要ではないかと思います。州や政府の博物館ではない博物館などは、小さなものが多く、大勢がアクセスするには一見不向きかもしれませんが、それらがネットワーク化されると、より多くの地域の人がアクセスすることができるようになると思います。

山本さんと西さんが先ほど提言された「モバイル博物館」は、情報の共有を通じて地域にバーチャルな博物館を作るというもので大変良いアイデアだと思います。

### ■ 「シシ・ポジティブ」 ——ポジティブな見方をしてみよう

**浜元聡子** 最初のご質問に関しては「パトロン・クライアント」というキーワードを使ってジャワのケースを考えたことがまったくなかったので、おもしろい視点だと思いました。明日から勉強させていただきます。

二つめと三つめの質問に関しては、少し新しい見方をしてみてはどうかと思います。ジャワの人たちと同じように「シシ・ポジティブ」つまりポジティブな見方というものを探してみようということです。物を見たりすることは新しい被災経験の共有の仕方だと考えてみるのはどうかと思います。実際にドーム住宅では、観光客を泊まらせて、みんなで地震のときのことや避難所での生活のことを話しあったりするプログラムがあります。あるいは外部のNGOとか、防災教育のプログラムも受け入れました。こういうことを積極的にプロモートしています。

ですから、山本さんと西さんが紹介してくださったモバイル・ミュージアムという構想と、インドネシアにすでにある地方分権法のなかで明示されている観光村をつくるという考え方は、うまく結びつけると創造的復興に結びつくように思います。